

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	2	1	1	総務部総務課	
事務事業名	平和推進								説明書ページ	147	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	2,345					2,345				
	30年度(2018)	2,301					2,301				
	対前年	44					44				
29年度(2017)決算		1,871					1,871				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む				
	31年度(2019)	9,365	0.9人	7,020		7,020					
	30年度(2018)	9,321	0.9人	7,020		7,020					

「世界連邦平和都市宣言」及び「非核平和都市宣言」の精神に基づき、誰もが安全で安心な生活を営むことができる平和な世界の実現に寄与するため、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝える平和展を開催する。また、八王子空襲の体験を次世代につなぐため、語り部による証言を映像化する。

主な経費

平和展講演会講師・実行委員会委員等謝礼	638
平和展会場設営委託料	494
語り部映像制作委託料	600
平和展会場・器具等使用料	418

世界連邦平和都市宣言 昭和53年(1978年)12月21日(八王子市議会)  
 非核平和都市宣言 昭和57年(1982年)6月29日(八王子市議会)  
 平和首長会議加盟 平成29年(2017年)10月1日

【スケジュール】

平和展の開催

日程 平成31年(2019年)8月2~6日  
 場所 学園都市センター  
 内容 企画展示、「平和」をイメージした絵の展示、講演会、語り部など

日程 平成31年(2019年)8月10~14日  
 場所 南大沢文化会館  
 内容 企画展示、「平和」をイメージした絵の展示など

平和関連事業

事業内容	事業費	担当所管
小・中学校での戦争体験語り部	77	福祉部福祉政策課
平和・戦争関連講座の開催	30	生涯学習スポーツ部学習支援課
郷土資料館講座 「八王子空襲と戦時下の生活」の開催	10	生涯学習スポーツ部文化財課
郷土資料館企画展の開催	-	生涯学習スポーツ部文化財課
平和・戦争関連書籍のテーマ展示	-	図書館部
計	117	

【事業効果】

・戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発し、恒久平和の実現に寄与

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	1	財務部庁舎管理課
事務事業名	(充)庁舎維持管理								説明書ページ	149
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	477,068	3,169			464,185				
	30年度(2018)	424,925	5,538		34,500	374,797				
	対前年	52,143	2,369		34,500	89,388				
29年度(2017)決算	371,446	7,389			354,378					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	583,928	13.7人 106,860			106,860					
30年度(2018)	531,005	13.6人 106,080			106,080					

適切な市民サービスと良好な執務環境を保持するため、本庁舎を適切に維持管理する。  
 本年度は、PCB含有安定器廃棄物の処理を行うとともに、災害時における応急復旧作業や市民の通信手段用の電源を確保するため、中小企業新商品開発認定商品であり、移動が容易で、室内での利用が可能な蓄電池式発電機を試行的に配備する。

1 本庁舎	441,124
主な経費	
公共料金	131,441
清掃業務等委託料	31,870
PCB含有安定器廃棄物処理業務委託料	42,196
保守点検委託料	137,584
施設改修工事費	50,390
(新) 2 蓄電池式発電機の配備	4,400
蓄電池式発電機購入費	4,400



騒音や排気ガスを出さず、環境に配慮した蓄電池式発電機  
 (平成29年(2017年)八王子市中小企業新商品開発認定制度 認定商品)

< 関連事業 >  
 中小企業新商品開発認定制度の運営(商工費)179ページ

**【事業効果】**

- ・ 災害による停電時の照明器具及び市民の携帯電話等の充電用電源の確保
- ・ イベント等での活用による市民の環境・防災意識の高揚

参考 使用可能時間

テレビ:100時間、ノートPC:200時間

スマートフォン:同時に150台、合計400台分

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部職員課	
事務事業名	職員研修								説明書ページ	151	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	53,351								53,351	
	30年度(2018)	53,321								53,321	
	対前年	30								30	
29年度(2017)決算		44,696	19							44,677	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員			~ の計	・ は 事業費に含む	
31年度(2019)		68,951	2.0人 15,600	1人 3,404					19,004		
30年度(2018)		68,921	2.0人 15,600	1人 3,401					19,001		

職員一人ひとりの職務遂行能力を高めるとともに、組織全体の機能の向上を図るため、研修基本方針に基づき、職場内研修、職場外研修及び自己啓発研修を柱とした多様な研修を実施する。  
 本年度は、職員の危機管理意識の向上について重点的に取り組むとともに、働き方改革やAI導入などによる業務の変容を見据え、自ら考え行動する職員を育成するため、人財育成担当課長を設置し組織の強化を図る。

1 市企画研修	22,164
主な経費	
職員研修事務専門員報酬・共済費 1人	3,404
研修委託料	12,993
自己啓発研修助成金	2,780
2 市町村職員研修所派遣研修	19,647
主な経費	
東京市町村総合事務組合負担金	16,518
3 各種事務研修	11,540
主な経費	
各課研修計画に基づく研修参加旅費	3,236
各課研修計画に基づく研修参加費負担金	6,725



**【事業効果】**

- ・ 各種研修の実施による、職員の職務遂行能力及び組織全体の機能の向上
- ・ 人財育成による、質の高い市民サービスの提供

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部安全衛生管理課	
事務事業名	安全衛生管理								説明書ページ	151～153	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	49,962							49,962		
	30年度(2018)	49,300							49,300		
	対前年	662							662		
29年度(2017)決算	45,901								45,901		
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計			は事業費に含む		
31年度(2019)	112,362	8.0人	62,400			62,400					
30年度(2018)	111,700	8.0人	62,400			62,400					

「労働安全衛生法」に基づき、職場の安全管理と心身両面にわたる健康管理を行う。また、職員の安全衛生意識の向上及びメンタルヘルス対策のため、研修を実施する。さらに、公用車事故ゼロを目指し、市内自動車教習所で実技講習を実施する。

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 1 疾病予防対策            | 20,049 |
| 主な経費                |        |
| 産業医報酬               | 15,216 |
| メンタルヘルス相談業務委託料      | 2,350  |
| 職業性ストレス簡易調査票システム利用料 | 2,041  |
| 2 安全衛生教育            | 1,952  |
| 主な経費                |        |
| 救命講習テキスト購入費         | 1,305  |
| 安全衛生各種研修参加費負担金      | 411    |
| 3 職員健康診断            | 25,020 |
| 主な経費                |        |
| 健康診断委託料             | 24,896 |

<平成31年(2019年)2月補正予算で前倒しして行う事業>

風しん抗体保有率が低い世代の男性に対する風しん抗体検査が、国の補正予算の対象となったことから、平成30年度(2018年度)に前倒しして予算化する。対象となる全ての市職員(市外在住者・嘱託員・臨時職員含む)については、健康診断にあわせて本市独自に抗体検査を実施する。

補正の内容(風しん対策)

区分		事業費	財源内訳
市職員	職員健康診断(総務費)	1,045	市10/10
	対象者 昭和37年(1962年)4月2日～昭和54年(1979年)4月1日生まれの男性(現在39～56歳) 実施方法 対象者について健康診断実施にあわせて抗体検査を実施		

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| 4 公用車事故ゼロの推進    | 2,901 |
| 主な経費            |       |
| 運転実技講習委託料       | 1,848 |
| 対象人数 80 120人    |       |
| 安全運転指導員養成研修等委託料 | 920   |

<関連事業>

予防接種(衛生費)134・135ページ

【事業効果】

- ・ 定期健康診断やストレスチェックの実施による職員の心身両面にわたる健康の確保
- ・ 職員の安全衛生意識及び運転技能の向上による公用車事故の減少

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	3	都市戦略部広報課	
事務事業名	広報活動								説明書ページ	153	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	139,062	2,408	2,580		1,056	133,018				
	30年度(2018)	138,584	2,241	1,546		608	134,189				
	対前年	478	167	1,034		448	1,171				
29年度(2017)決算	128,444	2,682	2,809		407	122,546					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	208,482	8.9人	69,420		0.7人	1,487	70,907	・ は 事業費に含む			
30年度(2018)	216,584	10.0人	78,000		0.7人	1,490	79,490				

市民に市政情報を分かりやすく提供するとともに、市政への積極的な参画を進めるため、「広報はちおうじ」をはじめ、映像やラジオ、Webサイト、ツイッター等多様なメディアを活用した情報発信を行う。また、地域の魅力を発信する市民カメラマン制度を活用し、市民に親しまれる広報紙やWebサイトの作成を行う。

1 広報紙作成	130,652
主な経費	
市民カメラマン謝礼	60
謝礼単価 1,500円 / 回	
「広報はちおうじ」作成業務委託料	55,326
「広報はちおうじ」各戸配布業務委託料	73,293
「くらしの便利帳」地図製作及び印刷製本委託料	1,281
2 映像広報制作	4,000
映像広報番組制作等委託料	4,000
内容 年間4本を作成・放送	
3 ラジオ広報放送	2,000
ラジオ番組制作及び放送業務委託料	2,000
内容 ラジオ番組「広報はちおうじ」の放送 毎週 月・水・金曜日	

**【事業効果】**

- ・ 「広報はちおうじ」をはじめとする多様なメディアを活用して市政情報を発信するとともに、政策課題などを分かりやすく発信し、市民と共有することで協働によるまちづくりを推進
  - ・ Webサイトに加え、ツイッターやフェイスブックなどを通じた即時性のある情報発信のほか、災害時の情報発信に関する協定に基づき、ケーブルテレビやラジオを活用した迅速な情報発信
  - ・ 地域の魅力を発信する市民カメラマン制度の活用等による、市民に親しまれる広報紙やWebサイトの作成
- 「市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合」の推移
- 29年度(2017年度) 41.5%
- 34年度(2022年度) 60% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	3	総合経営部広聴課	
事務事業名	広聴活動								説明書ページ	153	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	4,932							4,932		
	30年度(2018)	3,922							3,922		
	対前年	1,010							1,010		
29年度(2017)決算		3,247							3,247		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
	31年度(2019)	50,172	5.8人 45,240		0.0人 19	45,259					
	30年度(2018)	49,162	5.8人 45,240		0.2人 502	45,742					

市民と行政の相互理解を深めるため、「市長と語る」、「市民フォーラム・未来を語る」及び「施設見学会」を実施する。また、市民の声を市政に反映させるため、「市政世論調査」、「市政モニター」等を行う。

1 集団広聴 373

主な経費

臨時職員賃金	19
市民フォーラムパネリスト・コーディネーター謝礼	141
会場・施設使用料	59
市民フォーラム・市長と語るテープ反訳料	133

事業概要 (単位 回)

区 分	開催回数
市長と語る	4
市民フォーラム・未来を語る	1
施設見学会	3

2 調査広聴 2,655

主な経費

調査票等郵送料	541
市政世論調査委託料	2,100

事業概要

区 分	調査回数	対象者数
市政世論調査	1 回	5,000 人/回
市政モニター	2	100

3 個別広聴 1,904

主な経費

市民の声システム改修業務委託料	924
市民の声システム保守委託料	262
市民の声システム改元対応業務委託料	188

【事業効果】

・ 市民の多様な意見や要望、提言を的確に把握した市政運営の実現

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略	-	予算科目	2	1	4	総務部総務課	
事務事業名	(充)文書の保管保存								説明書ページ	153	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	13,046								13,046	
	30年度(2018)	1,728								1,728	
	対前年	11,318								11,318	
29年度(2017)決算	1,703									1,703	
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	24,746	1.5人 11,700	3人 9,478		21,178	・ は 事業費に含む					
30年度(2018)	5,628	0.5人 3,900			3,900						

ファイリングシステムを中心とした文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。また、公文書の保管から廃棄まで集中管理することにより、文書管理を効率的に行う。

本年度は、公文書の保存・利用に関する適正な管理の更なる向上及び保存期間が終了した歴史的価値がある公文書を市民等が利用できるようにするため、「(仮称)公文書の管理に関する条例」の制定に向けた準備をする。

**主な経費**

(新) 歴史的な文書管理専門員報酬・共済費 3人	9,478
(新) もんじょ箱及び中性紙封筒購入費	1,000
文書保存箱・個別フォルダ等消耗品購入費	1,411



歴史的な文書の保存のため、新たに購入するもんじょ箱及び中性紙封筒

**< 関連事業 >**

**政策法務専門管理官の設置**

中核市としての法制執務体制の整備や公文書管理制度の再構築を図るため、専門管理官を設置

**【事業効果】**

- ・ 情報公開制度の基盤となる公文書管理制度の充実
- ・ 歴史的価値がある公文書を未来に残すための確実な保存

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略	-	予算科目	2	1	4	総務部総務課	
事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営								説明書ページ	153	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,870				115	1,755				
	30年度(2018)	1,967				146	1,821				
	対前年	97				31	66				
29年度(2017)決算	1,226				165	1,061					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	24,490	2.9人 22,620			22,620	・ は 事業費に含む					
30年度(2018)	24,587	2.9人 22,620			22,620						

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に運営するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を開催するとともに、両制度に基づく決定に対する審査請求を審査する情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

- |                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 1 情報公開・個人情報保護運営審議会                  | 840 |
| 主な経費                                |     |
| 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬                | 672 |
| (構成員:学識経験者、町会・自治会、労働者団体、商工会議所、公募市民) |     |
| 2 情報公開・個人情報保護審査会                    | 994 |
| 主な経費                                |     |
| 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬                  | 720 |
| (構成員:学識経験者)                         |     |
| 情報公開・個人情報保護審査会等答申書執筆謝礼              | 240 |

情報公開・個人情報保護運営審議会

情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を推進するため、制度の運営に関する重要事項を審議する市長の附属機関

情報公開・個人情報保護審査会

情報公開制度及び個人情報保護制度における審査請求について審査する市長の附属機関

【事業効果】

- ・ 市の保有する情報の一層の公開による公正で開かれた市政の推進
- ・ 個人の権利利益の保護による基本的人権の擁護及び公正で民主的な市政の推進



基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	7	財務部建築課	
事務事業名	(充)市施設の大規模修繕								説明書ページ	155	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他			一般財源		
予算	31年度(2019)	429,772		52,908	141,000				235,864		
	30年度(2018)	429,500		2,608	237,000	52,816			137,076		
	対前年	272		50,300	96,000	52,816			98,788		
29年度(2017)決算	230,906	24,528	1,001					205,377			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)	458,632	3.7人	28,860			28,860					
30年度(2018)	458,360	3.7人	28,860			28,860					

利用者の安全で快適な環境の確保と、施設の機能維持を図るため、市施設(小・中学校、市営住宅を除く。)の計画的な改修を行う。また、「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」に基づき、公共建築物等の整備において積極的な多摩産材の利用を促進する。さらに、建築基準法に基づき、特定建築物の定期点検を行う。

本年度は、避難者の安全及び避難所生活の環境改善を図るため、市民センター体育室に空調機を設置する。

主な経費

施設改修等工事費

405,872

主な施設改修等工事

施設名	工事内容	金額
台町市民センター	屋上防水改修、外壁改修、電気・空調設備、トイレ改修、太陽光発電設備、雨水貯留タンク設置、昇降機改修	249,468
横山南市民センター	(新)空調設備、屋上防水改修	40,000
川口市民センター	(新)空調設備	26,000
由木東事務所	受変電設備改修	18,400
元八王子保育園	トイレ改修	9,537

「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」(抜粋)

4 基本的な事項

公共建築物等の整備を実施するに当たっては、積極的に木材を利用した方法を採用し、多摩産材の使用に努めるものとする。ただし、多摩産材の供給量の不足等が生じた場合には、国産材を併用して使用する。

< 関連事業 >

民有林振興(農林業費)175ページ

学校施設の営繕工事(教育費)247ページ

避難所における空調機設置

【事業効果】

・ 市施設の延命化と光熱水道費等のコストの削減を図るため、施設の計画的な改修を進めるとともに施設利用者の安全と快適な環境を確保

参考 市民センターの改修に伴う電気使用量の削減

改修前 74,414kwh 改修後 42,740kwh (42.6%の削減率)

平成28年度(2016年度)に改修した由木東市民センターの実績より

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	政策立案機能の充実								説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	3,565							3,565		
	30年度(2018)	8,442							8,442		
	対前年	4,877							4,877		
29年度(2017)決算		3,183							3,183		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	31年度(2019)	26,965	3.0人 23,400			23,400			・ は 事業費に含む		
	30年度(2018)	37,302	3.7人 28,860			28,860					

人口減少・少子高齢社会の到来や地方分権の進展を踏まえ、より戦略的かつ中長期的な政策立案に向け、先進自治体視察、先進事例の調査研究等を行う。

本年度は、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が平成31年度(2019年度)で満了となるため、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定を行う。

主な経費

先進自治体視察等旅費	952
「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」改定支援等委託料	1,009
地方行財政調査会会費負担金	916

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年(2015年)10月に策定し、本市における人口動態や地域特性の把握を通じて、地域が抱える課題を明らかにして、本市の目指すべき将来の方向を示している。また、人口減少問題に向き合い、将来にわたって持続可能な行財政運営を行うための政策をパッケージ化したもの。

【事業効果】

- ・ 先進自治体視察、先進事例の調査研究等を通じた、政策立案機能の強化
- ・ 地域課題の解決や社会情勢の変化に対応した政策展開

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課、総合経営部 経営計画第二課、財務部資産管理 課、学校教育部学校教育政策課	
事務事業名	(新)地域づくり推進事業									説明書ページ	159
	事業費		国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源
予算	31年度(2019)	5,500								5,500	
	30年度(2018)										
	対前年	5,500								5,500	
29年度(2017)決算											
	事業費+職員費		職員費		嘱託員		臨時職員		~の計		・は 事業費に含む
31年度(2019)		21,100		2.0人	15,600					15,600	
30年度(2018)											

学校をはじめとした公共施設の再編について、中学校区を基本とした地域で検討を進めるため、市と教育委員会の考え方をまとめた方針を策定する。また、公共施設再編の取組を契機として、地域で課題を共有し、解決していく「地域づくり」を推進するため、地域づくり担当課長を設置する。

主な経費

- (仮称)地域づくり推進のための公共施設再編検討会参加者謝礼 400
- (構成員:学識経験者、町会・自治会、市民団体等)  
公共施設再編業務支援委託料 5,000

スケジュール

区分	31年度(2019)												32年度 (2020)~	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
「(仮称)地域づくり推進のための公共施設再編方針」策定						→ ●	→		●					→
		検討会開催		方針(案)策定			パブリックコメント実施		方針策定					方針を基に、それぞれの地域の方々とともに具体的に公共施設の再編を検討

(仮称)地域づくり推進のための公共施設再編検討会  
 地域づくりや公共施設再編に関する市の方針、手法等を明示する「(仮称)地域づくり推進のための公共施設再編方針」を本年度中に策定するための検討会

【事業効果】

- ・地域のなかで課題を共有し、解決に向けた検討を行うことによる「地域づくり」の気運の醸成
- ・学校施設の老朽化対応及び適正配置の推進による教育環境の充実
- ・公共施設の複合化・多機能化の推進による利便性の向上及び施設維持管理経費の縮減

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	総合経営部広聴課	
事務事業名	市民参加の推進								説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	680								680	
	30年度(2018)	601								601	
	対前年	79								79	
29年度(2017)決算		466								466	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員			~ の計		
	31年度(2019)	8,480	1.0人 7,800						7,800	・ は 事業費に含む	
	30年度(2018)	8,401	1.0人 7,800						7,800		

市政への市民参加を推進するため、市民参加条例の適切な運用と、市民参加推進審議会の運営を行う。また、附属機関等の委員及び参加者の公募にあたり、より多様な市民の声を反映するため、無作為抽出方式による市民委員等公募制度を運用する。

**主な経費**

市民参加推進審議会委員報酬 480  
 (構成員:学識経験者、町会・自治会、市民活動団体、公募市民等)  
 市民委員募集関連郵送料 55  
 案内通知送付 500通

**第6期市民参加推進審議会**

諮問内容 ・市民参加条例の運用状況の検証について  
 ・若い世代の市民参加の推進について

**無作為抽出方式による市民委員等公募制度**

無作為抽出した18歳以上の市民に案内状を送付し、承諾が得られた市民を「市民委員等候補者名簿」に登録する。(就任を希望する分野を選択可能。名簿登録期間2年)  
 附属機関等を担当する所管課は、従来の応募方式による公募と無作為抽出方式による公募のいずれか(若しくは併用)を選択し、市民委員等を決定する。

**【事業効果】**  
 ・市民が市政に参加しやすい環境の整備による、一層の市民参加推進と協働によるまちづくりの実現

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略		予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)自治推進								説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	1,905							1,905		
	30年度(2018)	836							836		
	対前年	1,069							1,069		
29年度(2017)決算		798							798		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			・ は 事業費に含む		
	31年度(2019)	11,265	1.2人 9,360			9,360					
	30年度(2018)	9,416	1.1人 8,580			8,580					

自らの判断と責任による、自主的・自立的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。

本年度は、中核市移行後、5年の節目を迎えることから、中核市としての権限を活かしたまちづくりや、地域の実情に応じた様々な取組の成果を発信するため、講演会等を開催する。

#### 主な経費

(充) 中核市移行5年記念講演会開催経費	328
中核市サミット等参加旅費	161
(充) 広報特集号作成委託料	847
中核市市長会負担金	500

#### 地方分権改革における提案募集方式

個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、内閣府が実現に向けて政府の関係機関と調整を行う地方分権の推進手法。なお、平成30年度(2018年度)は、マイナポータルにおけるお知らせ通知の範囲拡大についての提案を行い、国の「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成30年(2018年)12月25日閣議決定)に盛り込まれた。

#### 特区制度

民間企業の経済活動や自治体の事業の妨げとなる国の規制を、区域を限定して緩和することにより、地域活性化を図るための仕組み。「構造改革特区」、「総合特区」、「国家戦略特区」がある。

#### 【事業効果】

- ・ 中核市移行により移譲された権限の更なる活用と地域の実情に合った取組の推進
- ・ 地方分権改革における提案募集方式等の積極的な活用による地域課題の解決

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)都市の魅力の創造・発信								説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他			一般財源		
予算	31年度(2019)	16,061							16,061		
	30年度(2018)	6,485							6,485		
	対前年	9,576							9,576		
29年度(2017)決算		9,575		794		7,426			1,355		
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計			・は 事業費に含む		
31年度(2019)		37,901	2.8人 21,840			21,840					
30年度(2018)		27,545	2.7人 21,060			21,060					

定住人口の維持、交流人口の増加及び活動人口の比率向上を図るため、本市のまちの魅力を市内外に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進する。

本年度は、ブランドメッセージ及びロゴマークの積極的な周知を図ることに加え、ブランドメッセージを基礎とした特設サイトの構築やブランドブックの制作等により、新たな魅力の創造・発信につなげる事業を実施する。

(充) 1 シティプロモーション推進 16,061

主な経費

ブランドメッセージ周知啓発物品制作委託料	3,873
シティプロモーション特設サイト構築委託料	4,000
ブランドブック制作委託料	2,136
シティプロモーション推進アドバイザー委託料	1,282
市制100周年レガシー継承事業補助金	1,500
補助対象 「市制100周年記念事業 市民提案事業」のうちシティプロモーションの推進に寄与する事業	
補助率	1/2(限度額 500千円)

【事業効果】

- ・ブランドメッセージを市内外に発信し、本市に住むことへの共感・納得感を高めることによる都市ブランド力の向上及びまちへの愛着・参画意欲の醸成

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	2	1	8	オリンピック・パラリンピック推進室
事務事業名	(充)東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進							説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	31年度(2019)	44,785		28,130			16,655			
	30年度(2018)	11,542		5,105			6,437			
	対前年	33,243		23,025			10,218			
29年度(2017)決算	3,657		2,364				1,293			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む			
31年度(2019)	99,385	7.0人	54,600			54,600				
30年度(2018)	35,722	3.1人	24,180			24,180				

「八王子市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針(八王子レガシープラン)」に位置づけた事業の進行管理を行い、スポーツ振興や地域の活性化につなげるとともに、機運の醸成を図る。

本年度は、東京2020大会において市内経由が決定している自転車競技(ロード)のテストイベントや本大会実施に向け、コースサポーター体制を構築する。また、事前キャンプの誘致やホストタウンによる市民交流を促進する。さらに、総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)において国内初開催となる(仮称)IFSCクライミング世界選手権八王子2019の支援を行う。

(充) 1 東京2020大会に向けた取組推進 22,610

主な経費

自転車ロードレーステストイベント開催経費 646

強化合宿受入れ及び市民交流経費 15,868

東京2020大会機運醸成イベント開催経費 5,868

内容 ボルダリング教室、障害者スポーツ啓発イベント、スケートボード教室など

東京2020オリンピック競技大会

東京2020パラリンピック競技大会

開催期間 平成32年(2020年)  
7月24日～8月9日

開催期間 平成32年(2020年)  
8月25日～9月6日

競技数 33競技339種目

競技数 22競技540種目

(充) 2 クライミング世界選手権開催支援 22,175

主な経費

開催支援委託料 12,189

会場使用料 9,170

ホストタウン

スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、東京2020大会に参加する国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体

< 関連事業 >

文化芸術活動の推進(総務費)90ページ

MICEの推進(商工費)182ページ

スポーツ・レクリエーションの推進(教育費)260ページ

【スケジュール】

自転車ロードレース

テストイベント(男子)	平成31年(2019年)7月21日
本大会(男子)	平成32年(2020年)7月25日
本大会(女子)	平成32年(2020年)7月26日



東京2020大会における自転車競技(ロード)の市内コース  
(松が谷トンネル～小山内裏トンネル 約5.1キロ)

クライミング世界選手権

大会名称	(仮称)IFSCクライミング世界選手権八王子2019
開催期間	平成31年(2019年)8月11～22日予定
会場	総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)
延参加者数	60か国 800人以上(見込)
主催	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会



IFSCボルダリングワールドカップ八王子2018の様子

【事業効果】

- ・ トップアスリートとの国際交流や障害者スポーツ競技体験等への参加を通じた市民の東京2020大会への機運とスポーツに対する関心の向上
- ・ 東京2020大会時のキャンプ受入れ等に向けた海外選手のおもてなしやセキュリティへの対応ノウハウの蓄積
- ・ 「(仮称)IFSCクライミング世界選手権八王子2019」開催による地域産業や経済の活性化  
参考 「(仮称)IFSCクライミング世界選手権八王子2019」開催による31年度(2019年度)の市内経済波及効果額(見込) 1.91億円



基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	9	財務部資産管理課	
事務事業名	公共施設マネジメント									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	4,211					4,211				
	30年度(2018)	3,518					3,518				
	対前年	693					693				
29年度(2017)決算		9,699					9,699				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)		27,611	3.0人 23,400			23,400					
30年度(2018)		20,678	2.2人 17,160			17,160					

公共施設等について、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを確保するため、「八王子市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点から大規模改修や更新を行い、配置と総量の適正化を推進する。

本年度は、パネル展の開催等を通じて公共施設マネジメントの理解促進を図るほか、学校施設が地域コミュニティの拠点となるよう施設整備を推進する。

#### 主な経費

公共施設マネジメント支援システム使用料 3,942

#### 公共施設マネジメント支援システム

市が保有する施設の情報を一元管理し、施設カルテ作成、ライフサイクルコスト算出シミュレーションなどを行うことで施設マネジメント業務を効果・効率的に行うシステム



パネル展示型説明会(三井アウトレットパーク多摩南大沢)の様子



パネル展示型説明会(八王子市役所 本庁舎)の様子

#### 【事業効果】

- ・ 市民一人あたりの延床面積2.03㎡を維持するため、公共施設等の全体の状況を把握したうえで、市民との合意形成を図りつつ、公共施設等を最適に配置
- ・ 計画的な修繕等による施設の長寿命化や機能の複合化による、財政負担の軽減・平準化

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	10	行財政改革部情報管理課	
事務事業名	(充)ICT活用									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	55,408				4,950	50,458				
	30年度(2018)	36,353					36,353				
	対前年	19,055				4,950	14,105				
29年度(2017)決算	25,131						25,131				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	120,928	8.4人	65,520			65,520					
30年度(2018)	99,533	8.1人	63,180			63,180					

安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、外部監査を実施する。また、東京電子自治体共同運営協議会において、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)の管理運営を行う。

本年度は、RPAツールの活用により、定型・単純業務を自動化し、業務の効率化を図る。

1 IT推進体制の整備	24,119
主な経費	
CIO補佐官委員報酬	1,320
電算関係消耗品購入費	877
オープンデータ利活用推進支援業務委託料	4,950
情報セキュリティ外部監査委託料	6,270
eラーニングサーバ更新委託料	6,515
eラーニングシステムライセンス料	737
Web感染型マルウェア検知サービス使用料	924
(新) RPAツール使用料	690
平成32年(2020年)1月 RPAツール導入	
2 LGWAN(総合行政ネットワーク)の運営	14,071
第四次LGWAN回線使用料	10,689
機器保守委託料	1,702
機器借上料	1,680
3 電子申請・調達システム共同運営	17,218
主な経費	
電子申請・調達サービス委託料	15,933

CIO(Chief Information Officer)

組織における情報戦略を考えて実現する責任者のことで、本市では副市長が務めている。

CIO補佐官は、情報システムの分析・評価・最適化などの実施や情報セキュリティを確保するにあたり、CIOへの支援や助言を行う。

RPA(Robotic Process Automation)

人の手で時間をかけて行っていた作業をプログラムを使い自動化する仕組み

**【事業効果】**

- ・ 東京2020大会に向け、指定管理者への情報セキュリティ外部監査の実施による、情報セキュリティ対策の強化
- ・ RPAツールを活用し、定型・単純業務の効率化を図ることによる時間外勤務の削減やワークライフバランスの実現(削減時間数 988時間/年)

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	市民活動推進									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	41,838		2,437		375	39,026				
	30年度(2018)	41,484		1,710		375	39,399				
	対前年	354		727		0	373				
29年度(2017)決算	37,017		1,733		465	34,819					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計		・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	69,138	3.5人 27,300	1人 2,771		30,071						
30年度(2018)	69,564	3.6人 28,080	1人 2,768		30,848						

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行う。また、市民活動支援センターについて、指定管理者による管理運営を通じて市民活動団体に対する総合的な支援を行うほか、地域活動の活性化を図るため、市民活動団体や市民が自ら情報発信できる八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」を運営する。

本年度は、市民活動支援センターの平成33年度(2021年度)からの指定管理者指定に向けた、選定業務の準備を進める。

1 協働推進	15,236
主な経費	
「はちおうじ志民塾」運営経費	3,812
対象者	市内在住・在勤で地域に根差す活動に取り組む意欲のある、概ね50歳以上の方
定員	30人
内容	社会貢献活動や地域活動などの担い手として、地域に根ざして主体的に活動していただくことを目的に、町会・自治会やNPOなど様々な活動や、先進的な活動事例など、幅広い視点で市民活動について学ぶ講座
市民企画事業補助金	8,000
2 市民活動支援センター管理運営	26,602
主な経費	
指定管理料	19,946
八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」システム使用料	1,483
登録団体数	408団体(平成30年(2018年)12月末日現在)

**【事業効果】**

- ・ 公益的な活動をしているNPO・市民活動団体への支援
  - 参考 はちコミねっと登録団体数
  - 平成29年度(2017年度) 375団体
  - 平成30年度(2018年度) 408団体(12月末日現在)
  - 平成31年度(2019年度) 443団体
- ・ 社会貢献活動や地域活動などの担い手の育成、地域に根ざした主体的な活動の拡大

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	(充)町会・自治会活動支援									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	300,315				2,759	297,556				
	30年度(2018)	302,568				2,780	299,788				
	対前年	2,253				21	2,232				
29年度(2017)決算	278,807				2,759	276,048					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	326,055	3.3人	25,740	1人	2,752	28,492					
30年度(2018)	327,528	3.2人	24,960	1人	2,749	27,709					

地域活動の活性化を図るため、町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び  
 連合団体の活動に対して各種補助を行う。

本年度は、活動の更なる活性化に向け、「八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する  
 条例」の趣旨を広く周知するため、シンポジウムや市民説明会を開催する。また、新たに町会・自  
 治会が掲示板を新設・修繕する経費に対して補助する。

- |                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| 1 町会・自治会事務交付金                         | 44,700  |
| 570団体 156,000世帯                       |         |
| 2 町会・自治会等活動活性化推進事業補助金                 | 18,200  |
| 町会・自治会設備整備支援事業補助金                     | 4,500   |
| 補助内容 町会・自治会の備品提供事業に対する補助              |         |
| 町会等地区連合会交流事業補助金                       | 1,900   |
| 補助内容 町会等地区連合会の地域交流事業(防災訓練や研修会等)に対する補助 |         |
| 交付対象 19団体                             |         |
| 八王子市町会自治会連合会補助金                       | 11,800  |
| 補助内容 連合会の事業経費(広報紙の発行や研修会の開催等)に対する補助   |         |
| 3 集会施設整備補助金                           | 36,429  |
| 補助件数 49件                              |         |
| 4 町会等公衆街路灯設置・維持管理補助金                  | 183,792 |
| 設置補助金                                 | 49,170  |
| 維持管理補助金                               | 134,622 |
| (充) 5 活動支援事務費                         | 7,194   |
| 主な経費                                  |         |
| 町会・自治会活動支援員報酬・共済費                     | 2,752   |
| 市民説明会、シンポジウムの開催経費                     | 1,350   |
| 平成31年(2019年)7月 シンポジウム                 |         |
| (新) 6 掲示板設置等補助金                       | 10,000  |
| 補助内容 町会・自治会で新設する掲示板及び既設の掲示板の修繕に対する補助  |         |
| 補助上限額 4万円                             |         |

< 集会施設整備補助金 16,319 > 対象件数の減

**【事業効果】**

- 町会・自治会が行う地域活動への支援充実による、町会・自治会加入率の増加
- 参考 町会・自治会加入率(各年度6月1日現在)
  - 平成30年度(2018年度) 57.25%
  - 平成31年度(2019年度) 58.25% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略		予算科目	2	1	15	市民活動推進部男女共同参画課	
事務事業名	男女共同参画の推進									説明書ページ	165
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	26,556	44	1,620	107	24,785					
	30年度(2018)	26,736	44	1,622	107	24,963					
	対前年	180	0	2	0	178					
29年度(2017)決算	25,756	39	1,234		96	24,387					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	81,156	7.0人 54,600	6人 18,092	0.9人 1,952	74,644						
30年度(2018)	81,336	7.0人 54,600	6人 17,743	0.9人 1,956	74,299						

男女共同参画社会の実現のため、平成30年度(2018年度)に中間見直しを行った「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」に基づき、男女共同参画センターを拠点として、意識啓発講座の開催や女性のための相談事業、DV被害者への支援のほか、学習活動支援のための託児を行う。

- 1 男女共同参画センターの運営 20,895  
 主な経費  
 相談員報酬・共済費 4人 12,162  
 託児業務専門員報酬・共済費 2人 5,930
  
- 2 男女共同参画講座の開催 1,038  
 主な経費  
 講師謝礼 788  
 講座回数 65回  
 講座内容 男女共同参画に関する啓発やDV防止等
  
- 3 女性のための相談 2,501  
 相談員謝礼 2,501  
 実施回数 191回
  
- 4 男女共同参画の啓発 1,631  
 主な経費  
 「女と男のいきいきフォーラム八王子」講師謝礼 180  
 男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成等委託料 1,342
  
- 5 DV被害者支援 491  
 主な経費  
 自立支援講座講師謝礼 126  
 民間シェルター連絡会補助金 200

「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」の主な改定内容  
 ・ 社会情勢の変化等により顕在化した課題に対応するため重点課題と取組を追加  
 ・ 計画の進捗を的確に把握するため指標を一部変更

< 男女共同参画センターの運営 560 >  
 「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」見直し完了による減

【事業効果】  
 ・ 講座開催や情報紙等の発行など啓発事業による、男女共同参画意識の向上  
 ・ 女性の様々な悩みや問題解決に向けた相談による女性の自立への支援

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略	-	予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	コミュニティ活動支援									説明書ページ	165
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	188,434					188,434				
	30年度(2018)	165,360					165,360				
	対前年	23,074					23,074				
29年度(2017)決算	175,687						175,687				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	193,894	0.7人 5,460			5,460	・ は 事業費に含む					
30年度(2018)	170,820	0.7人 5,460			5,460						

地域住民の連帯感を育み、地域力を高めるため、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援に対して補助を行う。

1 学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金	169,741
地区図書室運営(15室)	14,145
八王子まつり助成	41,950
八王子いちょう祭り助成	6,000
フラワーフェスティバル由木助成	4,000
踊れ西八夏まつり助成	1,500
コミュニティづくり	102,146
内容 地域住民協議会との協働によるコミュニティ講座の開催など	

平成31年(2019年)7月に石川市民センターの地区図書室が石川市民センター図書館、12月に由木中央市民センターの地区図書室が由木中央市民センター図書館となるため、12月以降は13室となる。

【スケジュール】

平成31年(2019年)	4月	フラワーフェスティバル由木	(平成30年度(2018年度)来場者数118,000人)
	8月	八王子まつり	(平成30年度(2018年度)来場者数730,000人)
	9月	踊れ西八夏まつり	(平成30年度(2018年度)来場者数 47,000人)
	11月	八王子いちょう祭り	(平成30年度(2018年度)来場者数520,000人)

< 関連事業 >

読書のまち八王子の推進(教育費)258ページ

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ活動への支援による、地域住民の連帯感の醸成、地域力の向上</li> </ul> <p>参考 隣近所や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合 平成31年度(2019年度) 64.0%(「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」目標値)</p>
--

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略		予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	(充)コミュニティ施設管理運営									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	509,800		48		353	509,399				
	30年度(2018)	499,735				357	499,378				
	対前年	10,065		48		4	10,021				
29年度(2017)決算	500,092					355	499,737				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	・は 事業費に含む				
31年度(2019)	517,600	1.0人	7,800			7,800					
30年度(2018)	507,535	1.0人	7,800			7,800					

地域コミュニティ活動の活性化を図るため、市民相互の親睦等の場となる市民センター及び地区会館について、指定管理者による管理運営を行うとともに、市民センターの活用推進及び市民力・地域力の向上に向けて、地域ふれあいサロンを市民センターで実施する。

本年度は、利用者が安心して利用できる環境を向上させるため、市民センターに防犯カメラを設置する。

1 市民センター管理運営 491,595

主な経費

指定管理料 246,301

子安市民センターほか 全18施設

建物借上料・共益費 225,169

南大沢市民センター、由井市民センターみなみ野分館、北野市民センター

(新) 防犯カメラ設置工事費 2,936

設置個所 子安市民センター、台町市民センター、中野市民センター、  
元八王子市民センター、川口市民センター

スケジュール

設置年度	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)
設置予定施設数	5施設	5施設	4施設

設置済の施設

由木中央市民センター

借上げている建物に防犯カメラが設置されている施設

南大沢市民センター、由井市民センターみなみ野分館、北野市民センター

2 地区会館管理運営 18,205

主な経費

指定管理料 18,109

明神会館ほか 全14施設

地域ふれあいサロン

幅広い世代の誰もが地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりの場

< 関連事業 >

市施設の大規模修繕(総務費)66ページ

【事業効果】

・施設利用における安全性の向上

参考 市民センターの利用率

平成30年度(2018年度) 61.5%(平成30年(2018年)12月末時点)

平成31年度(2019年度) 64.0%(目標値)

基本計画	4	施策番号	31	総合戦略		予算科目	2	1	17	生活安全部防犯課	
事務事業名	生活安全対策									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	94,515		19,014		6	75,495				
	30年度(2018)	87,747		17,220		6	70,521				
	対前年	6,768		1,794		0	4,974				
29年度(2017)決算		62,965		1,684		6	61,275				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)		138,975	5.7人 44,460	6人 23,614		68,074					
30年度(2018)		132,207	5.7人 44,460	6人 23,446		67,906					

市民生活の安全・安心を確保するため、商店会や町会・自治会、警察との連携による八王子駅周辺での迷惑行為の規制や生活安全パトロールを実施するほか、市民の防犯意識の高揚を図るため、地域防犯リーダー養成講習会を開催し、町会・自治会による防犯活動を支援する。また、周辺に著しく悪影響を及ぼす「特定空家等」に対して指導・勧告等の措置を行うとともに、安全で安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会に対して防犯カメラ設置経費の一部を補助する。

#### 主な経費

生活安全・安心指導員報酬・共済費	6人	23,614
防犯指導員謝礼		800
特定空家等対策懇談会参加者謝礼		60
自動通話録音機購入費		1,566
対象者	65歳以上の高齢者のいる世帯(無償貸与)	
配布数	250世帯	
安全・安心パトロール業務委託料		37,793
地域防犯リーダー養成講習会開催業務委託料		243
防犯カメラ設置経費補助金		28,650
補助対象	町会・自治会(40団体)	
補助率	11/12(限度額55万円)	



町会・自治会による防犯活動の様子

< 関連事業 > 商店街の振興(商工費)183ページ

#### 【事業効果】

・ 地域における犯罪の未然防止及び、市民生活の安全に関する意識の高揚

防犯カメラ設置台数 (単位 台)

区分	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
町会・自治会	5	62	69



基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部市民生活課	
事務事業名	生活相談								説明書ページ	165	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	8,363							8,363		
	30年度(2018)	8,277							8,277		
	対前年	86							86		
29年度(2017)決算	8,341							8,341			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	20,843	1.6人	12,480					12,480			
30年度(2018)	20,757	1.6人	12,480					12,480			

市民の日常生活における民事上の問題解決を支援するため、専門機関の協力を得て無料の各種専門相談を実施する。

主な経費

相談員謝礼	825
法律相談委託料	7,109

専門相談実施概要

相談名	相談日	会場	相談員
法律相談	毎週月・水・金曜日	市役所本庁舎	弁護士
	毎週火・木曜日	八王子駅南口総合事務所	
	毎週金曜日	南大沢事務所	
交通事故相談	毎月第1・2・4木曜日	市役所本庁舎	弁護士
税金相談	毎月第1水曜日		税理士
不動産相談	毎月第1・3火曜日		宅地建物取引士
	毎月第4火曜日		不動産鑑定士
司法書士法律相談	毎月第4金曜日		司法書士
登記相談	毎月第2火曜日		司法書士・ 土地家屋調査士
相続・遺言等 暮らしの手續相談	毎週木曜日		行政書士
年金・雇用保険・ 労働条件相談	毎月第2金曜日		社会保険労務士
行政相談	毎月10日		行政相談委員
あなたの心の相談室	毎週火・木・金曜日		カウンセラー

【事業効果】

- ・ 弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内など身近に相談できる体制や支援の充実

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部消費生活センター	
事務事業名	消費生活対策								説明書ページ	165～167	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	51,875		5,818				2,515	43,542		
	30年度(2018)	39,832		5,722				998	33,112		
	対前年	12,043		96				1,517	10,430		
29年度(2017)決算	47,767		7,763				2,133	37,871			
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～の計	・は 事業費に含む		
31年度(2019)	105,695	6.9人	53,820	8人	27,589			81,409			
30年度(2018)	92,092	6.7人	52,260	8人	27,707			79,967			

安全・安心な消費者市民社会を実現するため、消費者被害の予防に関する情報提供及び相談等を実施するほか、町会・自治会や高齢者あんしん相談センター、学校及び教育委員会との連携により、高齢者や児童・生徒など市民に対して意識啓発を行う。また、「計量法」に基づく適正な計量管理や計量に関する啓発を行う。

1 消費者保護対策	48,949
主な経費	
消費生活相談員報酬・共済費 8人	27,589
消費生活法律相談委託料	589
特定計量器定期検査業務委託料	17,874
2 消費者教育推進	2,926
主な経費	
広報特集号作成委託料	848
小・中学生向け消費者教育副読本作成委託料	1,224
高齢者見守り講座業務委託料	286

#### 特定計量器定期検査

商店で使用されるはかりや学校等での健康診断で使用される体重計等の計量器について、精度・性能を維持し、適正な計量の実施を確保するため、2年に1度、定期的に計量器に誤差がないことを確認する検査

#### 【事業効果】

- ・ 各種啓発や講座・講演会等による悪質商法の被害防止
- ・ 小・中学生向けの資料の提供による消費者教育の推進

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	多文化共生の推進									説明書ページ	167
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	25,364				334	25,030				
	30年度(2018)	26,683				335	26,348				
	対前年	1,319				1	1,318				
29年度(2017)決算	25,166				197	24,969					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は事業費に含む					
31年度(2019)	47,984	2.9人 22,620	3人 9,463		32,083						
30年度(2018)	49,303	2.9人 22,620	3人 9,452		32,072						

国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちの実現のため、八王子国際協会をはじめとする市民団体等との協働により、生活相談や多言語による情報提供を行う。

1 外国人へのコミュニケーション・生活支援 20,294

主な経費

多文化共生推進補助員報酬・共済費 3人 9,463

外国人サポートデスク運営等委託料 4,689

主な事業内容 在住外国人サポートデスク、学習支援事業、日本語ボランティア養成講座

八王子国際協会事業補助金(コミュニケーション・生活支援事業) 5,029

主な八王子国際協会実施事業

事業名	内容
学習支援教室	外国にルーツを持つ児童・生徒に学習支援教室を開設(北野学習支援教室、八王子駅前学習支援教室)
高校進学ガイダンス	日本の教育の仕組みや受験対策などについての説明や相談
語学ボランティア登録	多言語による情報提供や外国人市民からの相談等を行うボランティアの募集や研修会を開催

2 外国人留学生支援 5,070

主な経費

外国人留学生奨学金 4,800

<外国人留学生奨学金 1,200 >  
対象者数の減

【事業効果】

・外国人市民、日本人市民が共に活動する地域活動への参加者数の増

参考 市や八王子国際協会が開催する事業への参加者数

平成29年度(2017年度) 8,053人

平成31年度(2019年度) 9,100人(「八王子ビジョン2022」目標値)

平成34年度(2022年度) 9,700人(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	(充)多文化共生意識の啓発									説明書ページ	167
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	2,885					2,885				
	30年度(2018)	615					615				
	対前年	2,270					2,270				
29年度(2017)決算		612					612				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	.は 事業費に含む				
31年度(2019)		9,125	0.8人 6,240			6,240					
30年度(2018)		5,295	0.6人 4,680			4,680					

国際感覚豊かな市民を育むまちを実現するため、小・中学校教員を対象とした国際理解ワークショップを実施するとともに、市民や八王子国際協会をはじめとする関係機関が実施する国際交流フェスティバルを支援する。

本年度は、東京2020大会の気運醸成に合わせ、国際感覚豊かな市民を育むまちの実現を図るため、多文化共生意識の啓発に繋がるワークショップ等を実施するほか、本市で活躍する外国人市民を紹介し、誰もが親しみを感じることができる動画やパンフレットを作成する。

主な経費

- (充) 多文化共生ワークショップ及び講演会開催経費 480  
 内容 外国人市民の生活問題及び国際交流に関するワークショップ  
 外国人の受け入れをテーマとした講演会  
 回数 ワークショップ(年2回開催)、講演会(年1回開催)
- (新) 多文化共生意識啓発パンフレット作成委託料 409  
 内容 多文化共生意識の醸成を目的としたパンフレット  
 部数 4,000部
- (新) 多文化共生意識啓発のための映像制作委託料 1,360  
 内容 外国人市民や留学生が活躍する様子  
 友好交流都市との交流の様子等
- 国際理解教育事業委託料 87  
 内容 国際理解教育ワークショップ  
 対象 小・中学校教員
- 八王子国際協会事業補助金(国際交流・国際理解事業) 467

【事業効果】

・ 多文化共生意識の啓発のためのパンフレット・動画の作成や講演会、ワークショップの実施による、多文化共生意識の理解促進

参考 市や八王子国際協会が開催する事業への参加者数

平成29年度(2017年度) 8,053人

平成31年度(2019年度) 9,100人(「八王子ビジョン2022」目標値)

平成34年度(2022年度) 9,700人(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	海外都市との交流									説明書ページ	167
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	9,350				1,363	7,987				
	30年度(2018)	10,466				2,266	8,200				
	対前年	1,116				903	213				
29年度(2017)決算	12,736				1,736	11,000					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計						
31年度(2019)	23,390	1.8人 14,040	1人 3,287		17,327	・は事業費に含む					
30年度(2018)	26,066	2.0人 15,600	1人 3,295		18,895						

市民の国際理解を深め、広い視野と国際性豊かな感覚を養うため、海外交流支援デスクにおいて海外友好交流都市との交流事業の調整や情報提供を行い、文化、スポーツ、教育、観光等の市民交流を支援する。

主な経費

海外交流支援デスク嘱託員報酬・共済費 1人	3,287
市民団体交流経費	3,426
公式訪問受入・派遣経費	2,632

市民団体交流事業の内容

区分	事業内容	受入市	時期
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)	31年(2019)8月
派遣	高雄ランタンフェスティバル	高雄市(台湾)	32年(2020)2月

公式訪問受入・派遣の内容

区分	事業内容	交流都市	時期
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)	31年(2019)8月
派遣	泰山まつり	泰安市(中国)	31年(2019)10月



八王子まつりでの高雄市の中学生による伝統芸能のパフォーマンスの様子

< 公式訪問派遣旅費・派遣団体補助金 1,515 >  
公式訪問・パフォーマンス団派遣の計画的実施による減

【事業効果】

- ・ 海外友好交流都市の市民交流事業における調整や情報提供による、市民の海外友好交流都市への認識の向上及び、国際感覚の醸成
- ・ 海外友好交流事業補助金による、幅広い市民へ交流事業の参加機会の提供

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略	・	予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	(充)学園都市づくり									説明書ページ	167
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	31年度(2019)	220,846								220,846	
	30年度(2018)	220,332								220,332	
	対前年	514								514	
29年度(2017)決算		183,940								183,940	
		事業費+職員費	職員費	嘱託員		臨時職員		～の計		・は 事業費に含む	
	31年度(2019)	246,586	3.3人 25,740					25,740			
	30年度(2018)	246,852	3.4人 26,520					26,520			

市内に21大学等がある特性を活かした学園都市づくりを推進するため、拠点施設である学園都市センターについて指定管理者による管理運営を行うとともに、「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、学生の活動や大学・企業等が行う地域貢献活動などを支援する。また、大学・市民・企業・行政等の連合組織である「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担する。  
 本年度は、大学コンソーシアム八王子内に「大学等ボランティア連絡会」を新たに組織し、東京2020大会に関わるボランティア活動の活性化を図る。

1 学園都市センター管理運営 163,562

主な経費

指定管理料 114,803  
 維持管理負担金 38,074

2 デジタルハリウッド大学への施設貸与 10,491

主な経費

校舎C棟雨漏改修工事費 8,470  
 (屋上防水及び音楽室天井等改修)  
 大・小プール排水弁改修工事費 670

貸与期間:平成30年(2018年)4月～平成35年(2023年)3月

賃貸料24,300千円から改修工事にかかる経費10,491千円を除く13,809千円を公共施設整備保全基金に積立

(充) 3 大学コンソーシアム 46,635

主な経費

大学コンソーシアム八王子負担金 46,535

大学等ボランティア連絡会

内容 学生のボランティア活動等に関する加盟大学間の横断的な連絡会を組織するとともに、東京2020大会に関わるボランティア活動等の報告会を開催  
 回数 連絡会(年3回開催)、報告会(年1回開催)

【事業効果】

- ・ 加盟校間のボランティアの活動事例の共有及び共同実施等によるボランティア活動の活性化
- ・ ボランティア活動を通じた東京2020大会の気運醸成

参考 大学等や学生がまちづくりに関わっていると実感している市民の割合

平成30年度(2018年度) 21.0%

平成31年度(2019年度) 21.8% (「はちおうじ学園都市ビジョン」目標値)

平成35年度(2023年度) 25.0% (「はちおうじ学園都市ビジョン」目標値)

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	学園都市大学の運営									説明書ページ	167
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	64,371				13,554	50,817				
	30年度(2018)	58,456				13,400	45,056				
	対前年	5,915				154	5,761				
29年度(2017)決算		58,502				14,245	44,257				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)		67,491	0.4人 3,120			3,120					
30年度(2018)		63,136	0.6人 4,680			4,680					

市民の多様化・高度化したニーズに応え、大学等の専門性を活かした質の高い学習機会を提供するため、「大学コンソーシアム八王子」と八王子地域の25大学等が連携・協働し、「八王子学園都市大学(いちょう塾)」を運営し、本市の歴史、民俗、自然などを学びの対象とする地域学「八王子学」をはじめ、多彩な講座を提供する。

#### 主な経費

学園都市大学(いちょう塾)業務委託料	61,542
学園都市大学管理システムサービス利用料	1,439



有用植物に関する講座の様子



絵画実技講座の様子

#### 【事業効果】

- ・ 地域の特徴ある講座や大学等の質の高い講座の提供による、市民の学習意欲の向上及び生涯学習の推進

参考 講座受講者の満足度

平成30年度(2018年度) 93.5%(前期分)

平成31年度(2019年度) 95%(目標値)

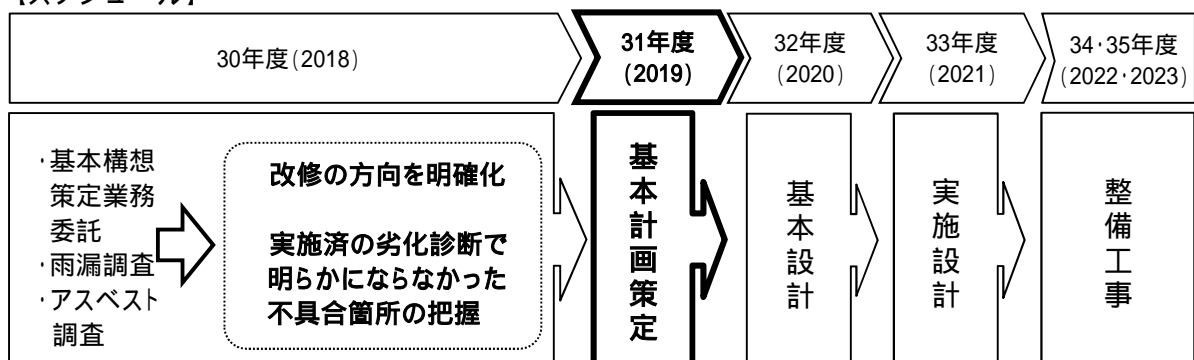
基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	文化芸術の振興									説明書ページ	167
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,161,113			128,000	625	1,032,488				
	30年度(2018)	1,160,341			123,000	692	1,036,649				
	対前年	772			5,000	67	4,161				
29年度(2017)決算	1,063,889				896	1,062,993					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	1,196,213	4.5人 35,100			35,100						
30年度(2018)	1,191,541	4.0人 31,200			31,200						

文化芸術の振興を図るため、指定管理者による文化施設の管理運営を行うとともに、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

本年度は、施設利用者の更なる安全確保を図るため、芸術文化会館(いちょうホール)、南大沢文化会館の設備更新工事を実施する。また、前年度に策定した基本構想を踏まえ、芸術文化会館(いちょうホール)の大規模改修工事に向けた、基本計画を策定する。

1 文化芸術の振興	14,234
主な経費	
文化施設予約システム等サービス使用料	3,728
OSの更新に係る電算機器購入経費	7,040
2 文化施設の管理運営	1,128,125
主な経費	
市民会館(オリンパスホール八王子)指定管理料	133,725
芸術文化会館(いちょうホール)指定管理料	118,760
南大沢文化会館指定管理料	47,303
夢美術館指定管理料	119,872
芸術文化会館(いちょうホール)舞台設備等更新工事費	74,113
南大沢文化会館舞台設備等更新工事費	98,496
3 文化施設の大規模改修	18,754
主な経費	
芸術文化会館(いちょうホール)大規模改修基本計画策定業務委託料	18,618

【スケジュール】



【事業効果】

- ・ 市民が文化芸術活動を行う場の提供
- ・ 舞台設備等の更新による施設の安全性の確保



基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	(充)文化芸術活動の推進									説明書ページ	167～169
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	114,354	3,580			25,000	85,774				
	30年度(2018)	114,108	2,900			25,000	86,208				
	対前年	246	680			0	434				
29年度(2017)決算	125,304	4,891			25,000	95,413					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計						
31年度(2019)	123,714	1.2人 9,360			9,360	・は事業費に含む					
30年度(2018)	125,808	1.5人 11,700			11,700						

市民の文化芸術活動を推進するため、優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術活動への参加を支援する。

本年度は、東京2020大会に向けた文化プログラムとして、大学等連携事業を新たに実施する。

1 学園都市文化ふれあい財団文化振興事業助成 100,621

主な(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団実施事業

事業名	内容
東京交響楽団との連携事業	コンサート開催やユースオーケストラの育成、学校へのアウトリーチ活動
南大沢コミュニティオペラ	市民や大学等の力を結集したオペラを制作
八王子音楽祭	まちなかで市民が気軽に鑑賞・参加できる音楽イベント

2 市民文化祭開催 6,442

主な経費

市民文化祭開催負担金 2,838

開催期間 平成31年(2019年)10月18日～11月17日

内容 本市で文化芸術活動を行う団体による公演等の開催

会場 芸術文化会館(いちようホール)ほか5会場

3 多摩伝統文化フェスティバル開催 4,000

多摩伝統文化フェスティバル2019開催負担金 4,000

全体事業費 29,000千円(うち4,000千円を負担)

開催時期 平成31年(2019年)5月

内容 まちなかで、八王子・多摩地域の伝統文化に市民が気軽に接することができるイベント。東京2020大会に向けた文化プログラムとして実施。

会場 八王子駅周辺

(新) 4 東京2020大会に向けた大学等連携事業 466

東京2020大会に向けた大学等連携事業事務局運営委託料 466

内容 東京2020大会に向けた文化プログラムとして、市内の公共施設及び商業施設に市内美術系大学等の作品を展示

スケジュール 平成31年度(2019年度) 企画  
平成32年度(2020年度) 実施

【事業効果】

- ・ 大学等連携事業や多摩伝統文化フェスティバルなどを東京2020大会に向けた文化プログラムとして実施することによる、文化芸術を通じた東京2020大会の気運醸成
- ・ 文化芸術に触れる市民の増加

参考 定期的に文化活動に参加している市民の割合

平成29年度(2017年度) 39.1%

平成30年度(2018年度) 49.1% (「八王子ビジョン2022」目標値)

平成31年度(2019年度) 51.8% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部住民税課・資産税課	
事務事業名	(充)市税の賦課									説明書ページ	169～171
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	355,306		84,360		226	270,720				
	30年度(2018)	370,574		76,699		261	293,614				
	対前年	15,268		7,661		35	22,894				
29年度(2017)決算	330,797		124,385		226	206,186					
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
	31年度(2019)	1,292,866	120.2人 937,560	5人 14,132	17.4人 36,363	988,055	は				
	30年度(2018)	1,336,214	123.8人 965,640	5人 14,038	16.5人 34,163	1,013,841	事業費に含む				

地方税法に基づき、市税を適正に賦課するため、納税通知書の作成・郵送、課税データの電子化を行うとともに、税制改正に伴うシステム改修等を行う。

本年度は、本市のホームページから市民が自宅で市・都民税の税額計算や申告書の作成が可能となるシミュレーションシステムを導入する。

1 市民税、軽自動車税、事業所税の賦課 124,611

主な経費

課税事務臨時職員賃金	28,424
納税通知書等郵送料	38,468
課税データ入力委託料	30,841
(新) 個人住民税税額シミュレーションシステムサービス提供委託料	330
(新) 個人住民税税額シミュレーションシステムサービス使用料	66

平成32年(2020年)2月1日 個人住民税税額シミュレーションシステムサービス提供開始

2 固定資産税、都市計画税等の賦課 189,967

主な経費

課税事務嘱託員報酬・共済費 5人	14,132
課税事務臨時職員賃金	7,939
不動産鑑定謝礼	75,027
納税通知書等郵送料	17,251
不動産鑑定委託料	6,630
土地評価替え資料作成委託料	17,248
家屋経年異動判読委託料	6,600
固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料	12,601

3 総合税システム管理 40,728

主な経費

総合税システム改修等委託料	39,148
---------------	--------

< 家屋評価システム構築委託料 32,616 >  
システム構築の完了

【事業効果】

- ・ 市税の適正な賦課による、効果的な歳入の確保
- ・ シミュレーション導入による市民の申告書作成に係る利便性の向上

参考 問い合わせ件数

平成30年度(2018年度) 3,400件(見込) 平成31年度(2019年度) 2,400件

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部納税課	
事務事業名	市税の徴収								説明書ページ	171	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	145,912		113,495				50	32,367		
	30年度(2018)	226,612		118,420				50	108,142		
	対前年	80,700		4,925				0	75,775		
29年度(2017)決算	138,338		105,070				5	33,263			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	489,112	44.0人	343,200	7人	20,747	3.5人	7,233	371,180			
30年度(2018)	589,312	46.5人	362,700	13人	37,095	3.4人	7,140	406,935			

地方税法に基づき、市税の徴収、督促、滞納処分を行う。  
 本年度は、滞納対策として電話催告に加え、SMSによる催告を実施し、滞納者に対して早期納付勧奨を実施する。また、職員が高度な滞納整理に専念するため、委託業務の更なる拡充を図る。

1 市税の徴収 104,841

主な経費

督促状・催告書等郵送料	28,000
口座振替関連手数料	11,276
コンビニエンスストア収納委託料	19,331
納税促進業務委託料	32,846
委託内容 電話による納付勧奨及び文書作成、システム入力等の一部業務	
SMS催告使用料	1,524

SMS催告

早期納付勧奨を行うため、滞納者の携帯電話へSMS(ショートメッセージサービス)を送信する。

対象税目 個人市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

2 滞納調査・処分 24,431

主な経費

滞納整理事務嘱託員報酬・共済費 7人	20,747
滞納整理臨時職員賃金	1,487
差押物件鑑定・公売手数料	1,000

主な活動実績(平成29年度(2017年度))

休日納税相談・納付窓口開設日数	51 日
督促状発付件数	168,327 件
催告書発付件数	60,366 件
滞納処分(差押え)件数	806 件

< 滞納整理システム改修委託料 71,928 >

システム改修の完了

【事業効果】

・ 徴収事務の効率化を図り、早期納付勧奨を推進し、市税収入を確保

参考 合計収入率

平成30年度(2018年度) 97.8%(見込) 平成31年度(2019年度) 97.9%

対前年度 0.1%増